

2018年度 第1四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2018年8月3日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2018年度第1四半期 決算概要

2018年度第1四半期 当社株主帰属四半期純利益（連結純利益）



（単位：億円）

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比52億円増益の1,134億円。
生活資材、金融・保険、金属を中心に基礎収益が伸長し、機械を除く全セグメントで前年同期比増益。
非資源分野の利益は、前年同期比39億円増益の931億円となり、第1四半期としては過去最高益を更新。
- 当期の一過性損益（45億円の利益。前年同期は75億円の利益）を除いた「基礎収益」は、1,090億円程度となり前年同期比80億円程度の増益。第1四半期の基礎収益としては、過去最高益を3年連続更新。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は1,109億円となり、第1四半期としては、過去最高を達成。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は890億円となり、第1四半期として過去最高であった2017年度と同様に高い水準を維持。

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	18年度 通期見通し (5/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	1,082	1,134	+ 52	4,500	25%
売上総利益	2,763	* 3,004	+ 240	15,930	19%
販売費及び一般管理費	▲ 2,047	▲ 2,275	△ 228		
有価証券損益	69	28	△ 41		
持分法による投資損益	477	590	+ 113	2,140	28%
法人所得税費用	▲ 229	▲ 245	△ 15		

（参考）

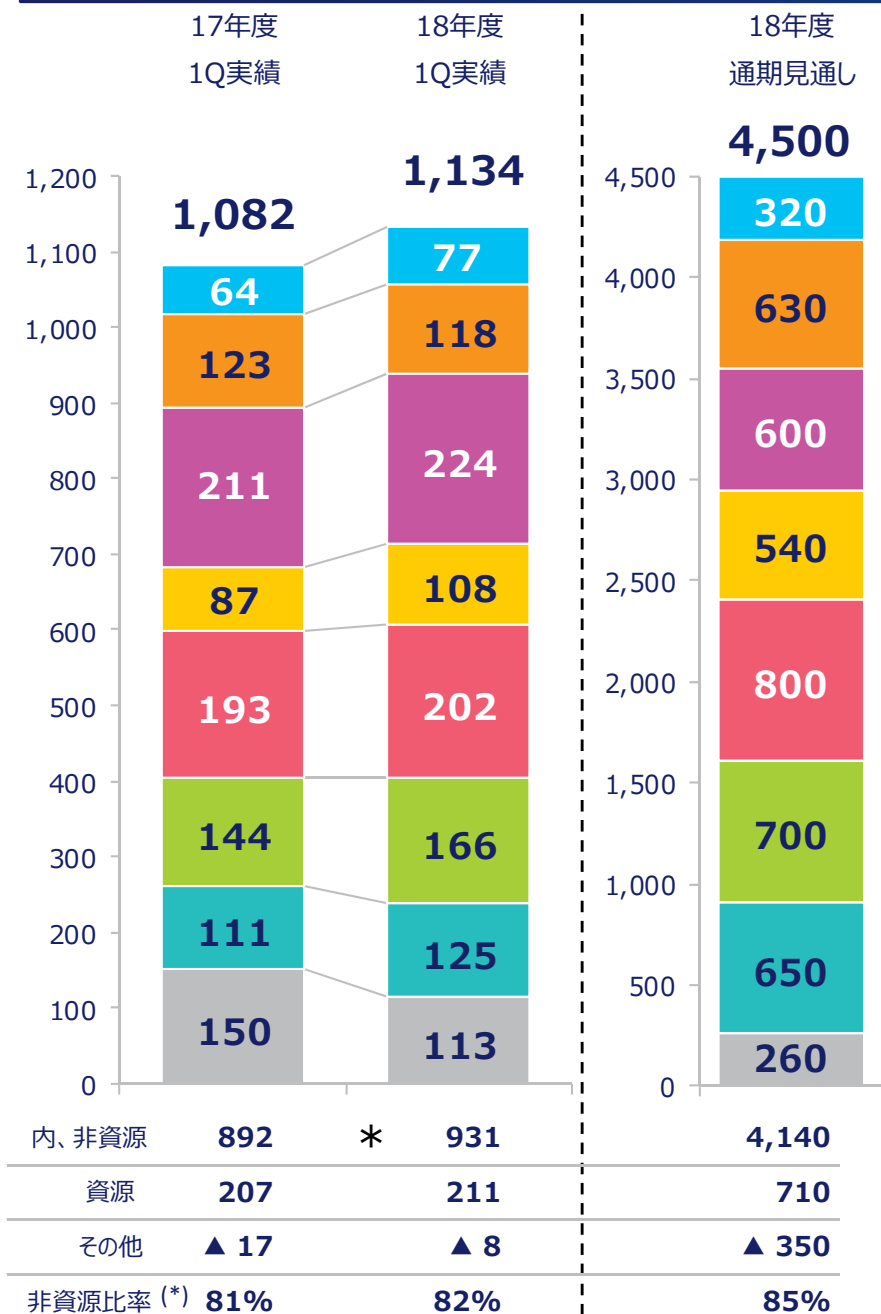
一過性損益	75	45	△ 30	配当状況（1株当たり）	
基礎収益	約 1,010	* 約 1,090	約 + 80		
事業会社損益（含、海外現地法人）	982	* 1,109	+ 127		
黒字会社比率	78.8%	* 84.9%	6.1pt 上昇	年間(予想)	74円(下限)
				中間(予想)	37円

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：+13億円、進捗率：24%)**
 アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、税金費用の減少等により増益
- 機械 (前年同期比：△5億円、進捗率：19%)**
 北米建設機械関連事業及び航空関連事業は堅調に推移したものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセが低調に推移したこと等により減益
- 金属 (前年同期比：+14億円、進捗率：37%)**
 一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善並びに鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+22億円、進捗率：20%)**
 原油生産量増加及び化学品関連取引の堅調な推移に加え、欧州エネルギー関連事業再編に伴う一過性利益等により増益
- 食料 (前年同期比：+9億円、進捗率：25%)**
 青果物関連事業における加工品販売価格の下落及び経費の増加はあったものの、ユニー・ファミリーマートの持分法投資損益の増加等により増益
- 住生活 (前年同期比：+22億円、進捗率：24%)**
 前年同期における一過性利益の反動はあったものの、北米設備資材関連事業及び北米建材関連事業における取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により増益
- 情報・金融 (前年同期比：+14億円、進捗率：19%)**
 国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の堅調な推移に加え、金融関連事業の好調な推移等により増益
- その他及び修正消去 (前年同期比：△37億円)**
 CITIC Limited取込損益の減少等により減益

*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

*：過去最高

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

金属、情報・通信及び繊維における営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**525億円のネット入金**。

一方、ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資に加え、主として金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等があり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**235億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**890億円のネット入金**となり、第1四半期として過去最高であった2017年度と同様に高い水準を維持。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**440億円のネット入金**となり、18年度イメージ1,200億円以上の達成に向けて堅調な滑り出し。

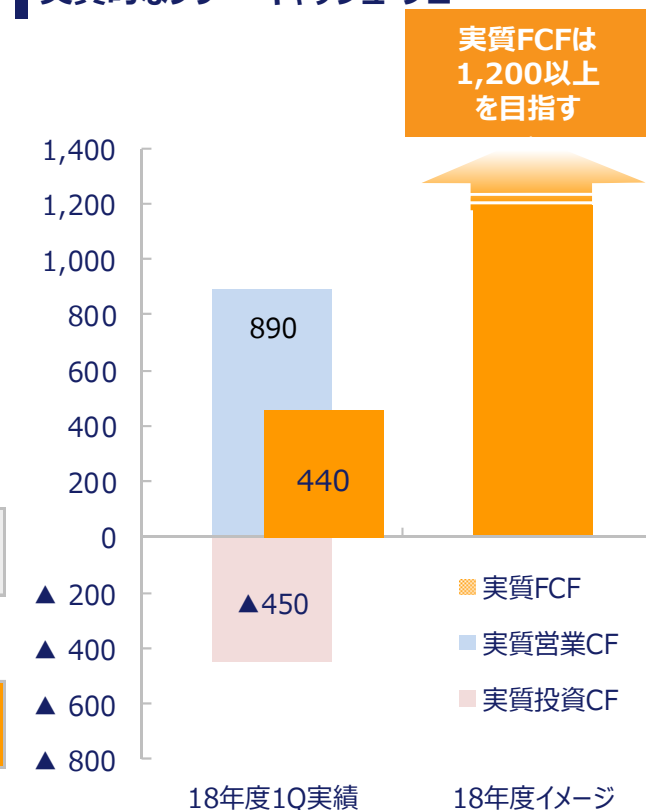
■ キャッシュ・フロー

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 444	▲ 290
(フリー・キャッシュ・フロー)	(331)	(235)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 517	▲ 217

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	18年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	900	890	5,000程度
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 650	▲ 450	
実質フリー・キャッシュ・フロー	250	440	1,200以上
株主還元(配当・自己株式取得)	▲ 710	▲ 590	

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」

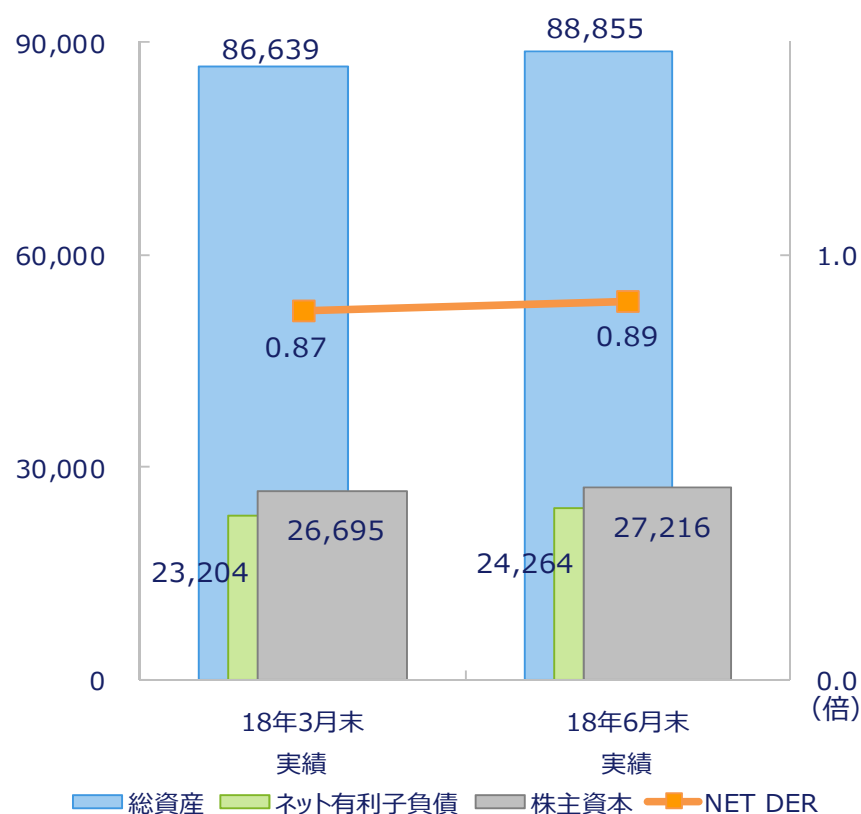
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：食品流通関連事業における季節要因等による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、中南米自動車関連事業の新規連結及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比2,216億円増加の**8兆8,855億円**。
- **ネット有利子負債**：ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資や有形固定資産等の取得に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比1,060億円増加の**2兆4,264億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び新会計基準適用の影響による減少等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比521億円増加の**2兆7,216億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント低下の**30.6%**。
NET DERは、前年度末比ほぼ横ばいの**0.89倍**。



	18年3月末 実績	18年6月末 実績	増減	19年3月末 見通し (5/2公表)
総資産	86,639	88,855	+ 2,216	106,000
ネット有利子負債	23,204	24,264	+ 1,060	24,500
株主資本	26,695	27,216	+ 521	30,000
株主資本比率	30.8%	30.6%	0.2pt 低下	28.3%
NET DER	0.87 倍	0.89 倍	ほぼ横ばい	0.82 倍
ROE	15.8%	—	—	15.9%

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	18年度 見通し (5/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第2-4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	111.46	107.86	105	約▲17億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	18/3 106.24	18/6 110.54	105	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.057%	0.069%	0.10%	約▲35億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	50.79	74.97	55	±1.5億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)	63*	65*	N.A.**	±6.8億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/トン)	190*	191*	N.A.**	±1.9億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/トン)	80*	105*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2017年度1Q、2018年度1Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2018年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。